

平成25年3月期 決算短信 (連結)

平成25年5月31日

会社名 **朝日火災海上保険株式会社** 上場取引所 非上場
 ホームページアドレス: <http://www.asahikasai.co.jp>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 添田 智 則
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 角 谷 洋 一 TEL (03) 3294 - 2126
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(注) 金額及び株式数は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
 また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	91,115	—	1,118	—	464	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—
(参考) 包括利益	25年3月期 12,194 百万円		24年3月期 — 百万円			

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	40	04	26	63
24年3月期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	403,475	29,192	7.2	2,654 49
24年3月期	—	—	—	— —
(参考) 自己資本	25年3月期 29,192 百万円		24年3月期 — 百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6 00	6 00
24年3月期	—	—	—

3. 種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	48 00	48 00
24年3月期	—	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	有
② ①以外の会計方針の変更	無
③ 会計上の見積りの変更	有
④ 修正再表示	無

(注) 詳細につきましては、P.9「会計方針の変更等」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	9,290,000 株	24年3月期	9,290,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	214,377 株	24年3月期	174,572 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,090,146 株	24年3月期	9,132,067 株

(4) 発行済株式数（甲種優先株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	2,084,000 株	24年3月期	2,084,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	0 株	24年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,084,000 株	24年3月期	2,084,000 株

(5) その他

平成25年3月期より子会社である朝日火災ビジネス・サービス株式会社の重要性が増したため、連結財務諸表を作成しております。

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(注) 金額及び株式数は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

(1) 経営成績

	正味収入 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		保険引受利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,011	(△10.8)	1,096	(—)	△5,176	(—)
24年3月期	38,141	(3.8)	△1,433	(—)	△6,341	(—)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭
25年3月期	448	(—)	38	38
24年3月期	△1,952	(—)	△224	74

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
25年3月期	403,437		29,175		7.2	2,652	61
24年3月期	397,678		17,163		4.3	1,323	25

(参考) 自己資本 25年3月期 29,175百万円 24年3月期 17,163百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金		7,570
コールローン		75,000
買入金銭債権		144
有価証券		296,963
貸付金		7,230
有形固定資産		1,231
無形固定資産		5,403
その他の資産		6,342
繰延税金資産		3,770
貸倒引当金		△180
資産の部合計		403,475
(負債の部)		
保険契約準備金		364,465
支払準備金	(12,869)
責任準備金等	(351,596)
その他の負債		4,650
退職給付引当金		3,011
役員退職慰労引当金		557
賞与引当金		308
特別法上の準備金		1,287
価格変動準備金		1,287
繰延税金負債		0
負債の部合計		374,282
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		5,153
資本剰余金		4,965
利益剰余金		5,085
自己株式		△151
株主資本合計		15,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		14,140
その他の包括利益累計額合計		14,140
純資産の部合計		29,192
負債及び純資産の部合計		403,475

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経 常	経 常 収 益		91,115
	保 険 引 受 収 益		80,236
	(うち正味収入保険料)	(34,011)
	(うち収入積立保険料)	(32,291)
	(うち積立保険料等運用益)	(5,249)
	(うち責任準備金等戻入額)	(8,683)
	資 産 運 用 収 益		10,811
	(うち利息及び配当金収入)	(4,578)
	(うち金銭の信託運用益)	(2)
	(うち有価証券売却益)	(11,400)
	(うちその他運用収益)	(80)
	(うち積立保険料等運用益振替)	(△5,249)
	そ の 他 経 常 収 益		67
	損 益 の 部	経 常 費 用	
保 険 引 受 費 用			75,882
(うち正味支払保険金)		(20,642)
(うち損害調査費)		(1,360)
(うち諸手数料及び集金費)		(6,715)
(うち満期返戻金)		(46,485)
(うち契約者配当金)		(177)
(うち支払備金繰入額)		(469)
(うち為替差損)		(5)
(うちその他保険引受費用)		(25)
資 産 運 用 費 用			4,398
(うち金銭の信託運用損)		(5)
(うち有価証券売却損)		(3,287)
(うち有価証券評価損)		(1,075)
(うちその他運用費用)	(29)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		9,601	
そ の 他 経 常 費 用		114	
(うちその他の経常費用)	(114)	
経 常 利 益		1,118	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		0
	そ の 他 特 別 利 益	(0)
	特 別 損 失		1,082
	固 定 資 産 処 分 損	(7)
	特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	(1,074)
	(価格変動準備金繰入額)	(1,074)
そ の 他 特 別 損 失	(0)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		36	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		122	
法 人 税 等 調 整 額		△549	
法 人 税 等 合 計		△427	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		464	
当 期 純 利 益		464	

連 結 包 括 利 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
科 目	
少数株主損益調整前当期純利益	464
そ の 他 の 包 括 利 益	
その他有価証券評価差額金	11,729
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	11,729
包 括 利 益	12,194
(内 訳)	
親会社株主に係る包括利益	12,194
少数株主に係る包括利益	—

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		5,153
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		5,153
資本剰余金		
当期首残高		4,965
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		4,965
利益剰余金		
当期首残高		4,776
当期変動額		
剰余金の配当		△154
当期純利益		464
当期変動額合計		309
当期末残高		5,085
自己株式		
当期首残高		△139
当期変動額		
自己株式の取得		△12
当期変動額合計		△12
当期末残高		△151
株主資本合計		
当期首残高		14,755
当期変動額		
剰余金の配当		△154
当期純利益		464
自己株式の取得		△12
当期変動額合計		297
当期末残高		15,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		2,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		11,729
当期変動額合計		11,729
当期末残高		14,140
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		2,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		11,729
当期変動額合計		11,729
当期末残高		14,140
純資産合計		
当期首残高		17,165
当期変動額		
剰余金の配当		△154
当期純利益		464
自己株式の取得		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		11,729
当期変動額合計		12,027
当期末残高		29,192

平成25年3月期の損益の状況

(単位：百万円)

科 目		期 別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経 常 損 益	保 險 引 受 収 益		80,236
	(うち正味収入保険料)	(34,011)
	(うち収入積立保険料)	(32,291)
	保 險 引 受 費 用		75,882
	(うち正味支払保険金)	(20,642)
	(うち損害調査費)	(1,360)
	(うち諸手数料及び集金費)	(6,715)
	(うち満期返戻金)	(46,485)
	資 産 運 用 収 益		10,811
	(うち利息及び配当金収入)	(4,578)
	(うち有価証券売却益)	(11,400)
	資 産 運 用 費 用		4,398
	(うち有価証券売却損)	(3,287)
	(うち有価証券評価損)	(1,075)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		9,601	
そ の 他 経 常 損 益		△47	
経 常 利 益		1,118	
特 別 損 益	特 別 利 益		0
	特 別 損 失		1,082
	特 別 損 益		△1,082
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		36	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		122	
法 人 税 等 調 整 額		△549	
法 人 税 等 合 計		△427	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		464	
当 期 純 利 益		464	

種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)
火災	11,046	15.5	—
傷害	3,772	5.3	—
自動車	13,292	18.7	—
自動車損害賠償責任	3,654	5.1	—
満期戻長期	33,934	47.6	—
その他の	5,549	7.8	—
合計	71,250	100.0	—
(うち収入積立保険料)	(32,291)	(45.3)	(—)

正味収入保険料

区分	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)
火災	6,696	19.7	—
傷害	2,803	8.2	—
自動車	13,011	38.3	—
自動車損害賠償責任	4,190	12.3	—
満期戻長期	2,137	6.3	—
その他の	5,172	15.2	—
合計	34,011	100.0	—

正味支払保険金

区分	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)
火災	3,803	18.4	—
傷害	1,162	5.6	—
自動車	8,872	43.0	—
自動車損害賠償責任	3,767	18.2	—
満期戻長期	441	2.1	—
その他の	2,596	12.6	—
合計	20,642	100.0	—

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

1. 連結納税制度導入に伴う会計処理

当社および連結子会社は、当連結会計年度に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

2. 責任準備金対応債券に伴う会計処理

当連結会計年度より「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)を適用し、責任準備金対応債券の区分を設けています。

有価証券関係(連結)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 責任準備金対応債券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超える ものの	公 社 債	47,125	47,713	588
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	47,125	47,713	588
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないものの	公 社 債	48,793	48,758	△35
	外 国 証 券	1,000	1,000	—
	小 計	49,793	49,758	△35
合	計	96,919	97,472	553

4. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるものの	公 社 債	76,746	74,846	1,899
	株 式	36,276	25,090	11,186
	外 国 証 券	52,853	48,653	4,199
	そ の 他	11,480	8,837	2,642
	小 計	177,356	157,427	19,928
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないものの	公 社 債	3,945	4,017	△72
	株 式	1,554	1,669	△115
	外 国 証 券	11,534	11,689	△155
	そ の 他	1,123	1,202	△79
	小 計	18,157	18,579	△422
合	計	195,513	176,007	19,505

(注) 時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

5. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公 社 債	480,595	5,534	43
株 式	11,063	2,839	2,780
外 国 証 券	36,791	2,366	378
そ の 他	8,473	660	85
合 計	536,924	11,400	3,287

7. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難であるものを除く)について1,071百万円(うち、株式1,008百万円、その他の証券62百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4百万円(うち、株式4百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしています。

時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理を行うこととしています。

リスク管理債権情報(連結)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	—
延滞債権額	—
3ヶ月以上延滞債権額	—
貸付条件緩和債権額	—
計	—
貸付金残高に対する比率	—
(参考)貸付金残高	7,230

(注) 各債権の意義は次の通りであります。

①. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

②. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

③. 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

ソルベンシー・マージン比率(単体)

(単位:百万円, %)

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	30,564	48,313
資本金又は基金等	14,598	14,880
価格変動準備金	212	1,287
危険準備金	32	29
異常危険準備金	10,680	11,859
一般貸倒引当金	16	14
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	2,567	17,555
土地の含み損益	△476	△469
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	2,932	3,155
(B) リスクの合計額	16,888	18,596
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	2,991	3,034
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	0
予定利率リスク (R ₃)	1,552	1,440
資産運用リスク (R ₄)	12,002	13,822
経営管理リスク (R ₅)	383	418
巨大災害リスク (R ₆)	2,623	2,615
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	361.9%	519.6%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保している純資産・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大(一般保険リスク)災害に係る危険を除く。)(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生(予定利率リスク)し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより(資産運用リスク)発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- 「損害保険会社が有している純資産・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつでその数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。